

令和3年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業
（Gビズインフォの保守運用・機能追加）

最終報告書

2022 年 2 月 28 日

株式会社日立社会情報サービス

目次

本書サマリ	3
1. 事業の概要	4
1.1. 本事業の概要	4
1.2. 事業計画	6
2. G Bizインフォにおけるデータ収集・追加およびユーザ支援に関する運用・調査	7
2.1. G Bizインフォへのデータ収集・追加に関する運用・調査	7
2.2. ユーザへの支援等	10
2.3. 電子署名機能	11
2.4. その他サービス改善のための機能追加等	15
3. 稼働環境構築に関する整備	20
4. G Bizインフォの保守・運用	22
4.1. 保守・運用の実施	22
4.2. 保守・運用作業準備	25
4.3. 掲載情報の管理	26
5. 事業実施上の知見	27

本書サマリ

本書には各章各項において以下にあげる事項を記載している。

(1) G ビズインフォにおけるデータの追加・ユーザ支援に関する運用・調査

- ・ データ追加について、G ビズインフォへデータを登録し運用・調査を実施しデータ拡充を行った。本事業で実施した内容を本書 2.1 章にまとめた。
- ・ ユーザ支援について、システム管理者、データ提供者、一般利用者に関して支援を行った。本事業で実施した内容を本書 2.2 章にまとめた。

(2) 稼働環境構築に関する整備

- ・ G ビズインフォの稼働環境構築に関する整備として、稼働環境ならびに利用状況に応じた最適な環境を検討した結果と実施結果を本書 3 章にまとめた。

(3) G ビズインフォの保守・運用

- ・ 保守・運用の実施内容として、稼働監視状況と障害対応、セキュリティ監視に関する事項を実施し、実施内容について本書 4.1 章にまとめた。
- ・ 保守・運用作業準備について、滞りなく実施して本事業を開始しており実施内容について本書 4.2 章にまとめた。
- ・ 掲載情報の管理として、当該サイトに掲載する情報について管理を行った。本事業で実施した内容を本書 4.3 章にまとめた。

(4) 事業実施上の知見

- ・ 当年度より電子署名の導入を施したことに伴い、今後のサービス展開へ向けて検討されていくべき事項について本書に記載した。
- ・ データ標準化がされておらずG ビズインフォの枠組みでは取り込みが困難となった決算情報の取扱いについて、暫定的に XML 形式のデータを用いて連携を実現させた。このことに対する将来への懸念点や考慮事項を知見として記載している。
- ・ 保守・運用における成果指標に関する考え方を記載した。本指標に関しては次年度以降も実績を元に目標を設定し計測することが有効であると考ええる。

1. 事業の概要

1.1. 本事業の概要

(1) 事業目的

我が国は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成二十五年五月三十一日法律第二十七号）に基づき、平成27年10月、全ての国内の法人に対して法人番号を付番した。

政府は、予算執行、届出、表彰等で多数の企業に接触・関与し、様々な法人活動情報（法人の名称等に紐付いて管理されている情報）を取得しているが、これらを法人番号と紐付けて機械判読可能な形式に整理し、各情報を多面的に活用・分析することが可能となれば、効率的・効果的な政策立案・執行が可能である。また、民間事業者等においても、組織内で保有する法人活動情報とともにこれら政府の公開情報を活用することにより、新たなサービスの創出やサービスの高度化に資すると考えられる。

こうした考えの下、経済産業省では、平成28年度から、経済産業省版法人ポータルサイトベータ版の試行運用の後、平成29年1月に全府省庁が保有する法人情報を一括検索、閲覧、取得が可能なサイトである「G Bizインフォ」（<https://info.gbiz.go.jp>）（令和2年3月に法人インフォメーションを改称）を公開し、法人情報の拡充や追加機能の検証を図りながら、法人情報の利活用に対する要望の収集を行ってきた。

本事業では、G Bizインフォの保守運用を行うほか、令和2年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業（G Bizインフォの保守・運用及び機能改修に関する調査研究）（以下、「前年度事業」という）の調査報告書等も踏まえ、より迅速・正確かつ効率的なデータ収集・追加方法に関する調査研究や運用評価を実施する。

(2) G Bizインフォの概要

G Bizインフォでは、政府機関が保有する法人活動情報を法人番号で紐付けし、オープンデータとして公開している。利用者は、法人番号、法人名その他詳細情報をもって該当法人を検索し、各府省庁が保有する補助金、表彰、届出・認定、調達、特許、財務情報といった法人活動情報の検索・閲覧に加え、ファイル（PDF、CSV 及び XML）ダウンロード及び API（SPARQL API 及び情報提供 REST API）を利用した機械可読な形式での構造化されたデータ取得が可能となっている。また、これらのデータをG Bizインフォでは、独立行政法人情報処理推進機構が作成した「共通語彙基盤コア語彙V2（Ver2.4）」を参考に、法人情報を表現するための「法人活動情報語彙V2」を定義の上、法人情報についてオープンデータとして利活用しやすいように構造化されたデータ整備を行っている。

(3) 事業概要

G ビズインフォの保守運用を通じて、より迅速・正確かつ効率的なデータ収集・追加等を行うとともに、データ量増加や政府調達制度に応じたシームレスなシステム開発・運用に対応する。事業概要は次のとおりである。これらを実現するため本書2章～4章の取組を実施している。

(ア)前年度事業で構築・運用開始したシステムの引継ぎと保守運用ならびに新たな法人活動情報のデータ収集・追加を行う。

(イ)G ビズインフォの稼働環境を提供するとともに、利用状況に応じた最適な環境を構築する。

(ウ)法人活動情報のG ビズインフォのデータ収集・追加作業や法人番号付与（提供されるデータに法人番号を付与する）作業を通じて、既存環境やツール等の検証、評価を行い、経済産業省と協議の上、必要に応じて機能追加や改修等を検討・実施する。

(エ)事業期間における本システムの適切な運用を行うとともに、アクセス状況分析からのユーザ層特定や問合せ項目等からのニーズ把握など、運用を通じて得られる知見について調査を行い、本システムについての評価・改善事項の検討を行う。

1.2. 事業計画

本事業は2021年4月（令和3年4月）より開始され、事業は計画通りに実施された。

#	作業項目	2021年										2022年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1	マイルストーン	△キックオフ △改修リリース △中間報告 △追加リリース（暫定） △追加リリース最終報告												
2	保守運用 ユーザ支援	保守運用、ユーザ支援												
3	機能改修・稼働環境構築	システム改修（電子署名等） 追加開発（12月） 稼働情報取得（各月1週目）												
4	定期報告	アクセス数、リソース状況等報告（各月）												
5	データ拡充	データの追加、掲載データの分析、法人活動情報の調査												
6	報告書	整理 分析・検討 精査												

図 1.2-1 全体スケジュール

(1) 活動状況

個々の活動状況は次のとおり

(ア)保守・運用、ユーザ支援

計画どおり実施。

(イ)機能改修・稼働環境構築

計画どおり実施。なお、政府骨太方針を受けて、契約変更による追加開発（12月）を行った。

(ウ)定期報告

計画どおり実施。

(エ)データ拡充

計画どおり実施。

(オ)報告書

計画どおり

2. G Bizインフォにおけるデータ収集・追加およびユーザ支援に関する運用・調査

2.1. G Bizインフォへのデータ収集・追加に関する運用・調査

以下（ア）及び（イ）のデータについて、本システムに追加すること。その際、法人番号が付与されていないデータについては、国税庁法人番号公表サイトの法人情報と、（ア）及び（イ）のデータの「法人名」、「所在地」をキーとして突合するなど機械的な名寄せ、本システムへのデータの追加に必要なフォーマットの変換を行い、データ収集・追加に関してより迅速・正確かつ効果的・効率的な方法等について調査する。

またこれら作業を通じて、既存環境やツール等の検証、評価を行い、経済産業省と協議の上、必要に応じて機能追加や改修等を検討・実施する。

（ア）経済産業省より提供するデータの追加登録

経済産業省が他府省庁等へ提供を依頼し収集する以下の法人活動情報データ区分について本システムに追加すること。

<データ区分>

- ①令和2年度提供の法人活動情報（特許以外）の未登録データ（約2万件程度）
- ②令和2年度提供の法人活動情報（特許以外）の補正対象データ（約1万件程度）
- ③令和3年度提供の特許情報10年分のデータ（800万件想定）
- ④令和3年度に受領する法人活動情報（特許以外）の新規データ（20万件想定）

<作業実績>

表2.1-1の網掛け箇所が当年度における作業実績である

下段（±数字）は前年度から変動した件数を表す。

表2.1-1 提供データの登録実績（令和4年2月末時点）

	財務情報	特許情報	届出・認定 行政処分情報	補助金情報	調達情報	表彰情報	職場情報
中計	4,432	4,106,513 (-1,909,663)	218,793 (+285)	494,428 (+69,365)	288,644 (+2,285)	61,896 (-1)	15,026
合計	5,189,732 (特許以外：+71,932) (特許：-1,909,663)						

- 特許以外：各府省より提供頂いた法人活動情報をもとに約7万件を登録しているが、更に当年3月に約7万件を追加登録となる予定。
- 特許情報：法人番号が特定できたデータのうち、過去10ヵ年分（特許出願日：2011年～2020年）までを再収録し約400万件を登録した。前年度と比較して件数が減少しているのは特許庁において特許分類（FI分類、IPC分類）を統合したことによるもの。
特許データは数ヵ年のスパンで申請・審査中データが失効や取消等になるため、G Bizインフォでは1回/年で全データの洗い替えを行なうこととしている。

(イ)政府機関のウェブサイトから取得したデータの追加

次のデータを各ウェブサイトから API 機能等を通じて取得し、日次で本システムにデータを追加した。

- ◆ 法人基本 3 情報（法人番号、法人名称、所在地）：法人番号公表サイト（国税庁）
- ◆ 法人基本情報（代表者名、資本金、従業員数、設立年月日、営業品目など）：統一資格審査申請・調達情報検索サイト（総務省）、しよくばらぼ（厚生労働省）、EDINET（金融庁）
- ◆ 勤務実態情報：しよくばらぼ（厚生労働省）
- ◆ 財務情報：EDINET（金融庁）
- ◆ 法人活動情報（認定情報）：スマートSMEサポーター（経済産業省）

<作業実績>

表 2.1-2 の網掛け箇所が当年度における実績である。

下段（±数字）は前年度から変動した件数を表す。

表 2.1-2 ウェブサイトからの登録実績（令和 4 年 2 月末時点）

登録法人件数：5,132,338 件(+134,651)							
	財務情報	特許情報	届出・認定 行政処分情報	補助金情報	調達情報	表彰情報	職場情報
中計	4,432 (+132)	4,106,513	218,793 (+37,622)	494,428	288,644	61,896 (+245)	15,026 (+1,891)
合計	5,189,732 (特許以外：+39,890) (特許：対象外)						

- 基本情報：登録法人件数として約 500 万法人を収録。前年度と比較して約 13 万法人を追加登録している。
- 勤務実態情報：職場情報、表彰情報として登録。
- 財務情報：財務情報として約 4 千法人分の洗い替えを収録。
- 認定情報：届出・認定・行政処分情報として約 4 万件を新たに収録。

なお、対象となる各ウェブサイトでは不定期にシステムメンテナンスが発生するため、日々サイト告知をウォッチしシステムメンテナンスが発生する毎にシステム影響が発生しないか（正常にデータが取得できているか）検証を行うなどの対応を行っている。当年度の発生実績は表 2.1-3 のとおり。

表 2.1-3 サイトメンテナンス発生一覧

#	サイト	回次	メンテナンス発生日	影響確認日	備考
1	法人番号公表サイト（国税庁）	1	2021/4/13～2021/4/14, 2021/4/15	2021/04/16	
2		2	2021/9/25～2021/9/26	2021/09/27	
3		3	2021/10/09	2021/10/11	
4		4	2021/10/30	2021/11/01	
5		5	2021/11/11～2021/11/14	2021/11/15	
6		6	2021/11/25～2021/11/26	2021/11/29	
7		7	2021/12/03	2021/12/06	
8		8	2021/12/06	2021/12/07	
9		9	2021/12/10	2021/12/13	
10		10	2021/12/13	2021/12/14	
11		11	2022/01/24	2022/01/25	
12	統一資格審査申請・	1	2021/04/09	2021/04/12	
13	調達情報検索サイト（総務省）	2	2021/07/30	2021/08/02	
14		3	2021/08/10	2021/08/12	
15		4	2021/09/02	2021/09/03	
16		5	2021/09/30	2021/10/01	
17		6	2021/10/09	2021/10/11	
18		7	2021/10/28	2021/10/29	
19		8	2021/12/16～2021/12/20	2022/01/07	
20		9	2022/01/17	2022/01/18	
21		10	2022/02/25	2022/02/28	
22		11	2022/2/4～2022/2/7	2022/02/08	
23	しょくばらぼ（厚生労働省）	1	2022/02/01	2022/02/02	
24	EDINET（金融庁）	1	2021/04/19	2021/04/20	
25		2	2021/7/22～2021/7/26	2021/07/27	
26		3	2021/9/18～2021/9/21	2021/09/22	
27		4	2021/11/27～2021/11/29	2021/11/30	
28		5	2021/12/11～2021/12/13	2021/12/14	
29		6	2021/12/28～2022/1/4	2022/01/14	
30		7	2022/1/22～2022/1/24	2022/01/25	
31	スマートSMEサポーター（経済産業省）	1	2022/1/1～2022/1/4	2022/01/06	

2.2. ユーザへの支援等

本システムのユーザ（システム管理者、データ提供者、一般利用者）を支援するため、技術面の問い合わせや利用者の利便性向上のためのシステム変更対応等を実施した。当年度は2月末までに50件程度の対応を行っている。

2.3. 電子署名機能

下記要件に対するG Bizインフォの機能改修を行なった。

(1) 要件

行政手続き等の押印廃止が議論されているなか、各種デジタルデータへの電子署名付与・電子証明書発行ニーズ拡大の観点から、G Bizインフォでの企業プロフィールデータ（PDF）への電子署名機能を実装すること。なお、付与する電子署名はAdobe AcrobatにおいてLTV（長期検証）に対応し、安全に署名鍵を管理すること。

(2) 実施概要

G Bizインフォでの企業プロフィールデータ（PDF）への電子署名機能を実装した。システム構成および機能概要は（ア）（イ）のとおり。

（ア）システム構成

電子署名機能を実現するためのシステム構成を図 2.3-1 に示す。

- ・ Web・APサーバに企業プロフィールデータ（PDF）の電子署名を施すアプリを実装。
- ・ RDBサーバにて発行数等を管理
- ・ 電子署名の規格を満たすHSMを設置し、認証局より発行された電子署名用証明書を管理
- ・ サービス利用として時刻認証業務認定事業者のタイムスタンプサービス（有償）を利用

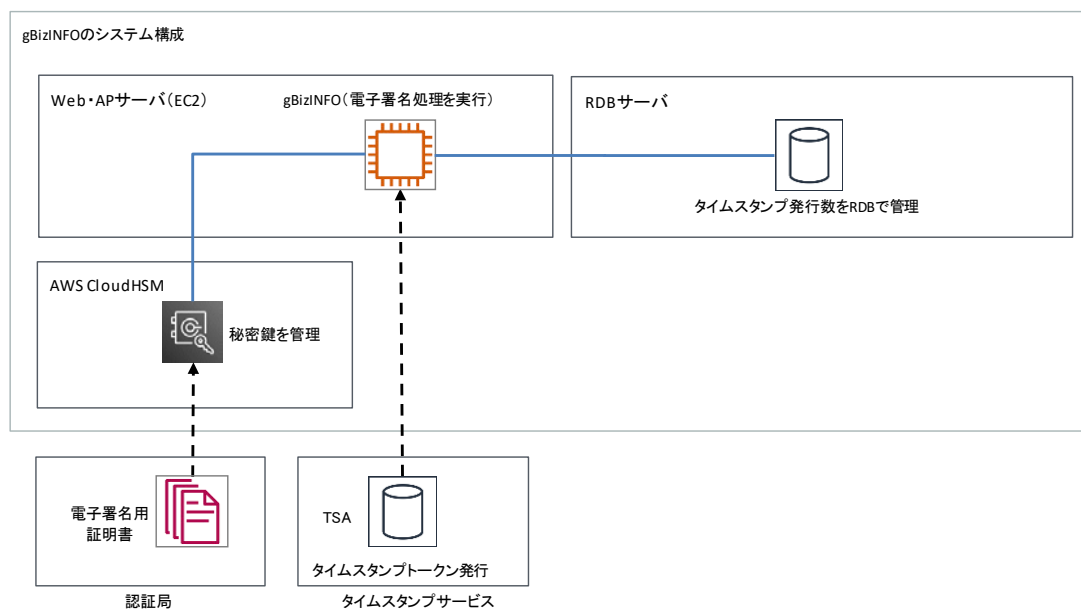


図 2.3-1 電子署名システム構成

(イ)機能概要

利用者はG Bizインフォの法人プロフィール画面より、図 2.3-2 に示す操作を実施することにより、電子署名処理が施された法人プロフィール PDF のダウンロードすることができる。

上記にて取得した PDF は電子署名が施されており、Adobe Acrobat にて署名検証が通るため偽造・改ざんの防止ができる。(図 2.3-3)



図 2.3-2 電子署名付 PDF ダウンロード操作



図 2.3-3 Adobe Acrobat による署名検証確認

(3) 開発手法

本事業の改修全般において開発手法としてアジャイル開発を用いる。各スプリントを短く設定し、機能実装に対して柔軟な対応ができるようにすることを目的として(ア)～(ウ)のように進めた。

(ア)進め方

本事業におけるアジャイル開発は、手法としてスクラムを利用する。開発の進め方を図 2.3-4 に示す。

- ✓ 1 スプリントの期間を最大 4 週間をとし、3 スプリントで開発（ただし、スケジュールバッファとして 4 スプリントを計画に折り込み）
- ✓ スプリント毎にスプリントレビューを実施し、動作可能なプロダクトのデモを実施
- ✓ デモで得た意見を踏まえて次回スプリントの開発内容、要件を再度見直し
- ✓ スプリント毎に振り返りを実施、開発の問題点を洗い出し、次スプリントへインプットする

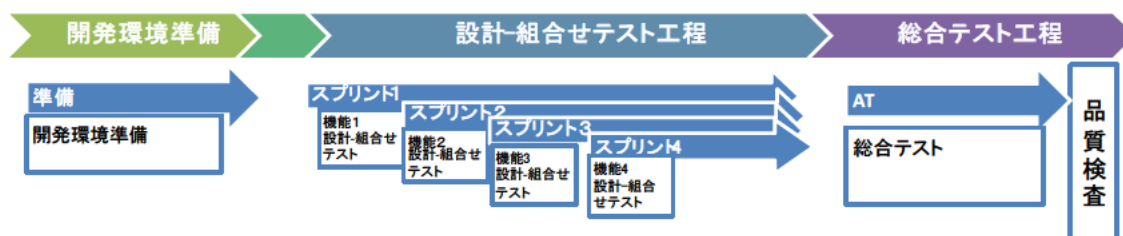


図 2.3-4 開発の進め方

(イ)管理方法

スプリント実施における管理方法を図 2.3-5 に示す。

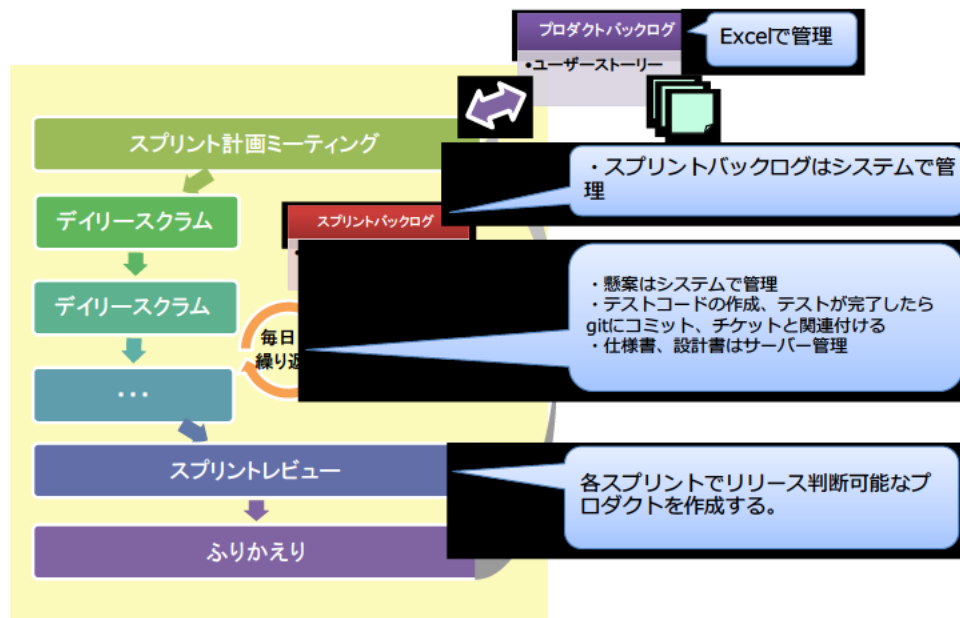


図 2.3-5 スプリント管理方法

(ウ) ロールと会議

スプリント実施におけるロール（役割）を表 2.3-1 とし、会議は表 2.3-2 にて実施した。

表 2.3-1：ロール（役割）

#	ロール	役割	参加会議と実施内容
1	プロダクトオーナー	・プロダクトの結果責任者 ・プロダクトバックログの管理者。優先順位の最終決定権限。 ・リリース計画を定める ・プロダクトが要求にあってるか検査する ・開発チームに相談できるが、干渉はできない。	■スプリント計画ミーティング ・プロダクトバックログの優先順位の決定 ■スプリントレビュー ・プロダクトバックログに追加すべき項目の検討 ・プロジェクトを進めるうえの懸案についての議論 ・現在の進捗を踏まえて、リリース日や完了日の決定
2	スクラムマスター	・スクラムがうまくいくよう外部からチームを守る ・スプリント内での計画変更、仕様変更等の防止 ・教育、ファシリテート、コーチ、推進役 ・プロダクトバックログの良い管理方法を検討する ・プロダクトオーナーや開発チームにアジャイル開発や Scrum について説明して理解してもらう。 ・スプリント計画ミーティングやふりかえりなどの会議の進行 ・生産性向上のための変化を促す	■スプリント計画ミーティング ・プロダクトバックログ作成 ・スプリントバックログの作成 ・ベロシティ(見積)の作成 ■デイリースクラム ・日々の作業確認 ■スプリントレビュー ・デモの実施 ・完了できなかったプロダクトバックログについて説明 ・プロジェクトを進めるうえの懸案についての議論 ・リリース日や完了日の検討 ■ふりかえり ・うまくいったこと、改善点の整理 ・ベロシティの確認(見積)
3	開発チーム	プロダクトの開発	■デイリースクラム ・日々の作業内容の更新（タスクボード・バーンダウンチャートの更新） ■ふりかえり ・うまくいったこと、改善点の列挙

表 2.3-2：会議体

#	会議	タイミングと時間	参加者	実施内容	資料
1	スプリント計画ミーティング	スプリントの開始前	・プロダクトオーナー ・スクラムマスター ・開発チーム	・プロダクトバックログを再度分析・評価し、そのスプリントで開発するプロダクトバックログの項目を選択する。 ・選択した項目を個々の作業(タスク)に分割する。 ・スプリントレビューのゴールイメージを明確にする。	[インプット] ・プロダクトバックログ [アウトプット] ・スプリントバックログ
2	デイリースクラム	毎日決まった時間、決まった場所で 30 分程度	・スクラムマスター ・開発チーム	朝会 ・毎日同じ時間・同じ場所で 1 人,数分で実施 ・前日やったこと、今日やること、懸案等の確認（対策検討は必要なメンバーだけで別途実施） ・残作業の追跡 ・懸案の詳細は別途実施	[インプット] ・スプリントバックログ ・バーンダウンチャート
3	スプリントレビュー	スプリントの終了時	・プロダクトオーナー ・スクラムマスター ・開発チーム（各チームリーダー）	・プロダクトオーナーへのデモを実施 ・完了できなかったプロダクトバックログについて説明 ・プロダクトバックログに追加すべき項目検討 ・プロジェクトを進めるうえで問題となる事項について関係者で議論 ・現在の進捗を踏まえて、リリース日や完了日を検討する。	[インプット] ・動作するプロダクト [アウトプット] ・プロダクトバックログの追加項目
4	ふりかえり	スプリントの終了後、1 時間程度。	・スクラムマスター ・開発チーム	・プロセスやツールなどの観点で実施したスプリントの検査。 ・うまくいったこと、今後改善すべき点を整理する。 ・今後のアクションプランをつくる ・ベロシティの確認(見積)	KPTA

2. 4. その他サービス改善のための機能追加等

(1) G ビズコネク ト（データ連携基盤） への取組

経済産業省で開発を進めていたG ビズコネク ト（データ連携基盤※）が令和 3 年 3 月リリースされ、効率的なデータ拡充、サービス拡大の観点からも早期のシステム連携が望まれるところ、G ビズコネク トの実施状況を踏まえ、本事業内にて以下の対応を実施した。

※ G ビズコネク トは令和 3 年 9 月 1 日付けでデジタル庁へ業務移管された。

(ア)API 提供の実施

G ビズインフォのデータ受領の簡略化、データ提供側の API 利用を可能にするため、図 2. 4-1 にあるようにG ビズインフォに用意した API をG ビズコネク ト経由で扱えるような取組を実施した。具体的にはコネク ト経由で利用できるように node（コネク トの提供する仕組み）の設定および、node で利用する API の具備である。

この取組により下記の 3 つのサービスがG ビズコネク ト上で利用可能となるように試みた。

①法人基本情報提供 API

利用システム側が、G ビズコネク トに参加し手続き（node 設定等）を行うことで、G ビズインフォが保有する法人基本情報を取得できるようになる。

②補助金情報提供 API

利用システム側が、G ビズコネク トに参加し手続き（node 設定等）を行うことで、G ビズインフォが保有する補助金情報を取得できるようになる。

③データ登録 API

利用システム側が、G ビズコネク トが提供する、Node を介したデータ連携を可能にするツールであるサービス（ConnectBox）を利用することでG ビズインフォ側へ CSV ファイル等を送付することができるようになる。

ただし、正式運用の開始まではG ビズインフォへ送付できる利用システムを限定している。

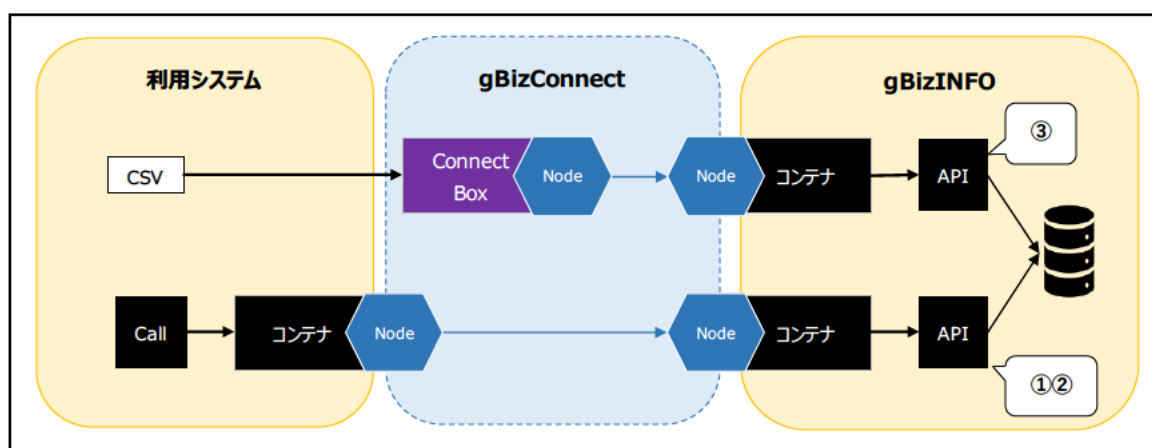


図 2. 4-1 G ビズコネク ト経由で利用可能な API の提供

(イ)利用実績等

上記（ア）の取組により当年度にデータ登録 API を用いて国立印刷局との決算情報やデジタル庁 jGrants（J グランツ）との補助金情報のデータ連携を実現している。G ビズインフォに登録された補助金情報は補助金情報提供 API を用いてデータ取得が可能であるが、将来的にG ビズインフォへデータ提供するような組織が API を具備してG ビズコネクに登録されるようになればG ビズコネクを介したデータ連携の広がりが期待できる。

(2) 官報連携（追加開発（12 月）対応）

令和3年6月18日、「経済財政運営と改革の基本方針 2021 日本の未来を拓く 4つの原動力～グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策～」(骨太方針 2021) が閣議決定されたため、その方針内にある施策について本事業内で以下の対応を実施した。

(ア) 要件

- ・ 骨太方針 2021 に示された「決算情報の連携を年内に開始」を達成する。
- ・ 国立印刷局より官報情報（決算情報）を受領する。
- ・ 官報情報（決算情報）の受領はG ビズコネクに用意されたサービス (ConnectBox) を利用する。
- ・ 受領した決算情報をG ビズインフォでアクセスできる状態にする。
 - 受領した決算データをダウンロードページで一括ダウンロードできる。
 - ダウンロードできるファイルは受領ファイルをそのまま未加工で配置する。
 - 法人プロフィール画面上に決算情報（貸借対照表および損益計算書）を表示する。
 - 法人プロフィール画面上に決算情報 XML データをダウンロードできる。

(イ) 実施概要

- ・ Web・AP サーバにファイル受信用の REST API を実装 (ConnectBox の実装)
- ・ Web・AP サーバに官報データを受領するためのG ビズコネクノードを配置 (ConnectBox の実装)
- ・ 決算情報を RDB サーバに取り込むためのバッチを実装
- ・ 決算情報をバッチ処理にて RDB サーバに格納、管理
- ・ 法人プロフィール画面から決算情報を表示する機能を実装
- ・ 法人プロフィール画面から決算情報をダウンロードする機能を実装
- ・ 決算情報を全件ダウンロードする機能を実装

これら官報連携を実現するためのシステム構成を図 2. 4-2 に示す。

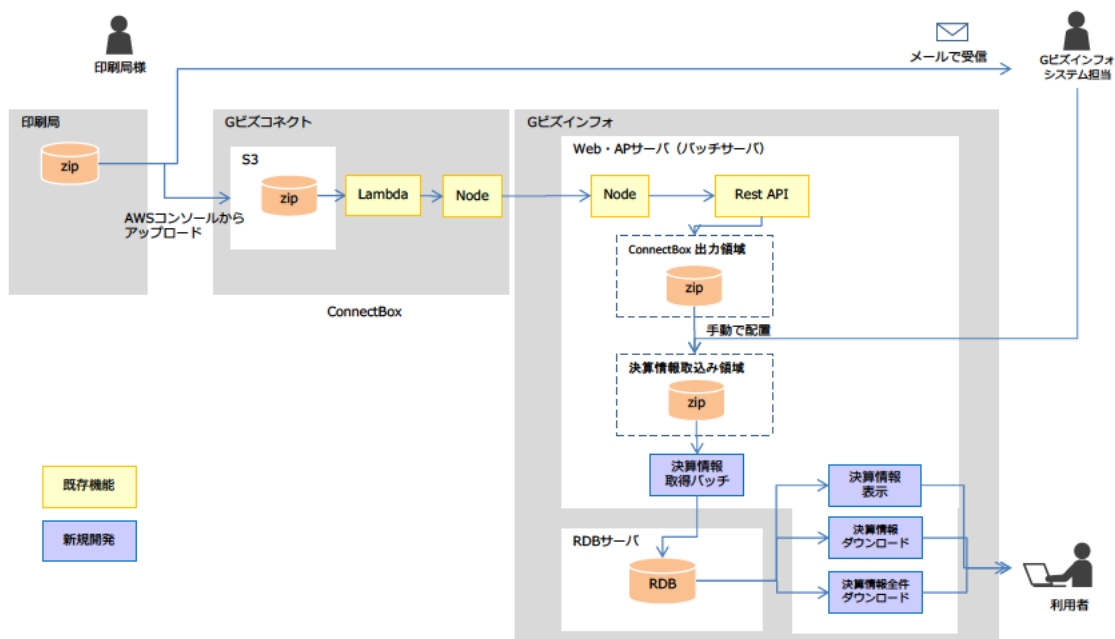


図 2. 4-2 官報情報（決算情報）連携

(ウ) 機能概要

① 法人プロフィール画面から決算情報を表示する機能を実装

利用者はG Bizインフォの法人プロフィール画面より、図 2.4-3 に示す操作を実施することにより、決算情報（貸借対照表および損益計算書）を表示することができる。

決算情報

決算情報は、官報掲載情報のうち、gBizINFOでの情報公開を許諾された法人のものに限って掲載しています。
なお、官報については国立印刷局HPにおいて提供している、「インターネット版官報」及び「官報情報検索サービス」でご確認ください。

決算情報

第35期決算公告 2021年6月24日

第34期決算公告 2020年6月24日

第33期決算公告 2019年6月24日

第32期決算公告 2018年6月24日

第31期決算公告 2017年6月24日



第35期決算公告 2021年6月24日

法人基本情報 (3情報)

法人番号 3010601021713
法人名 株式会社日立社会情報サービス
法人名ありがな ひたちしゃがいはじょうほうサービス
法人名漢語
本店所在地 東京都品川区南大井6丁目2番3号 (法人番号システム)

貸借対照表の要旨 (2021年3月31日現在)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	22,989,424	流動負債	11,508,036
固定資産	4,574,211	固定負債	4,039,582
資産合計	27,563,635	負債合計	15,547,619
		株主資本	12,016,016
		資本金	500,000
		資本剰余金	442,439
		資本準備金	25,439
		その他資本剰余金	417,000
		利益剰余金	11,073,576
		利益準備金	99,560
		その他利益剰余金	10,974,016
		純資産合計	12,016,016
		負債・純資産合計	27,563,635

損益計算書の要旨 (自2020年4月1日～至2021年3月31日)

科目	金額
売上高	55,877,201
売上原価	45,413,752
売上総利益	10,463,448
販売費及び一般管理費	6,281,862
営業利益	4,181,586
営業外収益	126,325
営業外費用	544,518
経常利益	3,763,394
税引前当期純利益	3,763,394
法人税、住民税及び事業税	1,106,817
法人税等調整額	
当期純利益	

第35期決算公告 2021年6月24日

法人基本情報 (3情報)

法人番号 3010601021713
法人名 株式会社日立社会情報サービス
法人名ありがな ひたちしゃがいはじょうほうサービス
法人名漢語
本店所在地 東京都品川区南大井6丁目2番3号 (法人番号システム)

貸借対照表の要旨 (2021年3月31日現在)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	22,989,424	流動負債	11,508,036
固定資産	4,574,211	固定負債	4,039,582
資産合計	27,563,635	負債合計	15,547,619
		株主資本	12,016,016
		資本金	500,000
		資本剰余金	442,439
		資本準備金	25,439
		その他資本剰余金	417,000
		利益剰余金	11,073,576
		利益準備金	99,560
		その他利益剰余金	10,974,016
		純資産合計	12,016,016
		負債・純資産合計	27,563,635

損益計算書の要旨 (自2020年4月1日～至2021年3月31日)

科目	金額
売上高	55,877,201
売上原価	45,413,752
売上総利益	10,463,448
販売費及び一般管理費	6,281,862
営業利益	4,181,586
営業外収益	126,325
営業外費用	544,518
経常利益	3,763,394
税引前当期純利益	3,763,394
法人税、住民税及び事業税	1,106,817
法人税等調整額	450,955
当期純利益	3,716,812

↑ページトップへ

図 2.4-3 決算情報の表示

② 法人プロフィール画面から決算情報をダウンロードする機能を実装

利用者はG Bizインフォの法人プロフィール画面より、図 2.4-4 に示す操作を実施することにより、決算情報（貸借対照表および損益計算書）をダウンロードすることができる。



図 2.4-4 決算情報のダウンロード

③ 決算情報を全件ダウンロードする機能を実装

利用者はG Bizインフォのデータダウンロード画面より、図 2.4-5 に示す操作を実施することにより、決算情報（貸借対照表および損益計算書）を全件ダウンロードすることができる。

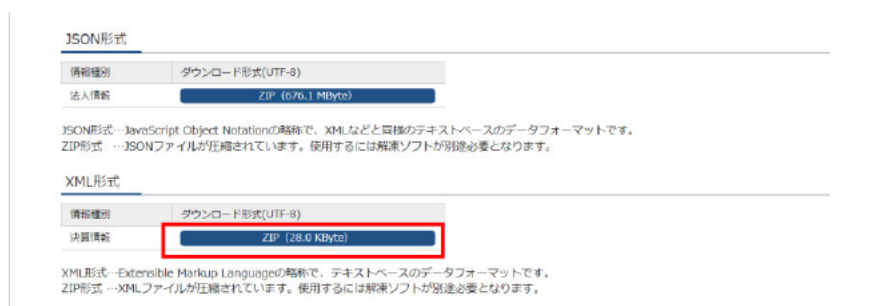


図 2.4-5 決算情報の全件ダウンロード

3. 稼働環境構築に関する整備

稼働環境については、原則として現行システムを引き継ぎ、21年4月時点で現在提供しているサービスを途切れなく提供した。提供している環境ならびに最適な稼働環境に関する見解を以下に示す。

(1) 稼働環境

当年度稼働環境のシステム構成は図 3-1 の通り。表 3-1 に各サーバの稼働環境のハードウェア仕様詳細を示す。

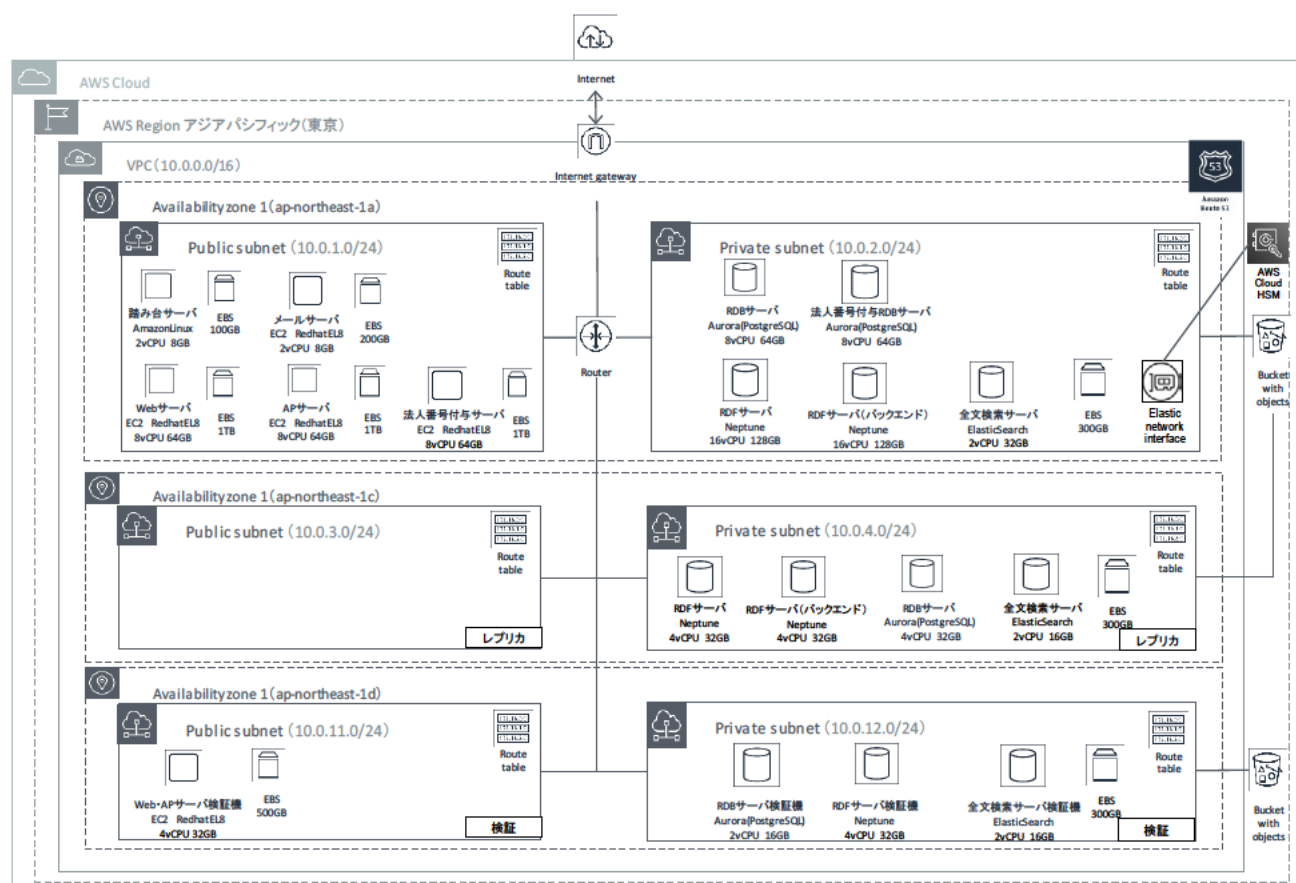


図 3-1 稼働環境

表 3-1 サーバー構成

#	サーバ名	サービス名	CPU コア数	メモリ (GB)	ディスク (GB)
1	踏み台サーバ	EC2	1	1	100
2	FTP サーバ	EC2	4	32	500
3	Web・AP サーバ 1 号機	EC2	8	64	1000
4	Web・AP サーバ 2 号機	EC2	4	32	1000
5	メールサーバ	EC2	2	8	100
6	法人番号付与サーバ 1 号機	EC2	16	64	1000

7	法人番号付与サーバ2号機	EC2	16	64	1000
8	RDBサーバ	Aurora	8	64	-
9		Aurora	2	16	-
10	RDFサーバ	Neptune	16	128	-
11		Neptune	4	32	-
12	RDFサーバ(バックエンド)	Neptune	16	128	-
13		Neptune	4	32	-
14	全文検索サーバ	ElasticSearch	2	16	300
15		ElasticSearch	2	16	300
16	法人番号付与 RDB サーバ	Aurora	4	32	-
17		Aurora	2	16	-
18	Web・APサーバ検証機	EC2	8	64	500
19	RDBサーバ検証機	Aurora	2	16	-
20	RDFサーバ検証機	Neptune	4	32	-
21	全文検索サーバ検証機	ElasticSearch	2	16	300
	合計		127	873	6100

(2) 利用状況に応じた最適な稼働環境の検討

前年度の後期より、Web・APサーバを2台構成としてロードバランサによる処理振り分けや、データベースサーバ（RDBサーバ、RDFサーバ）を運用系と待機系とするなど各サーバーの冗長化構成をおこなった。G Bizインフォの利用数（特にAPIアクセス数）は年々増加しているが、年間を通してサービス停止は起きておらず実用性に耐えうる稼働環境であると評価する。

今後についてはランニングコストをウォッチしつつ、利用状況の変化に応じて必要なリソースの見直しを行っていく必要がある。なお、現在はコストを抑えるために AWS リザーブドインスタンスとなっているためインスタンスの拡張・縮退については長期的な変更計画となる。法人番号付与サーバーは利用状況に応じた拡張・縮退の運用が可能。

4. G ビズインフォの保守・運用

4.1. 保守・運用の実施

(1) 稼動監視

(ア) Web 画面へのアクセス状況

画面アクセスにおけるサービス状況を運用監視し、アクセス状況については下段に記載する訪問者、訪問数、ページとしてそれぞれの推移を月毎にまとめた。

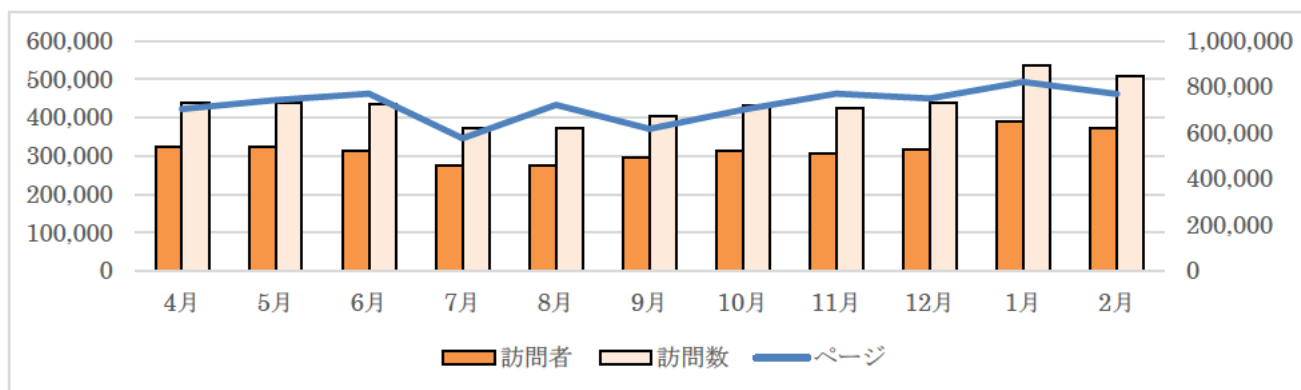


図 4.1-1 画面アクセス状況

図表における左右目盛りは、棒グラフは左目盛り、折れ線グラフは右目盛りを示す。

集計単位・用語は解析ツールで採用している AWStats のものに同じ。

✓ 訪問者・・・ユーザー数に相当。IP アドレス数でカウントしたもの。

✓ 訪問数・・・セッション数に相当。

同じ IP アドレスであっても一定時間の間隔があったものは複数カウントする。

✓ ページ・・・PV 数に相当。

(イ) API へのアクセス状況

API アクセスにおけるサービス状況を運用監視し、アクセス状況については下段に記載する訪問者、訪問数、ページとしてそれぞれの推移を月毎にまとめた。

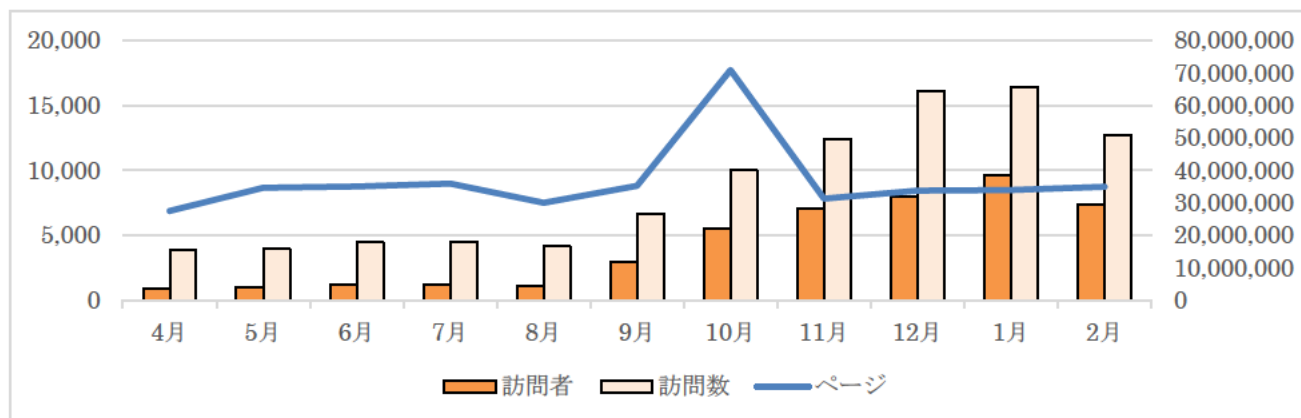


図 4.1-2 API アクセス状況

図表の見方については（ア）の図 4.1-1 の説明を参照のこと

(2) 障害対応

当案件の保守運用期間における障害発生は0件。ここでの障害発生とはシステムトラブルによるサービス停止を指す。計画停止や経済産業省（運営事務局）との協議に基づく意図的なサービス停止は含まない。

表 4.1-1 発生した障害

	発生日	事象	影響のあったサービス	備考
1	なし	なし	なし	

表 4.1-2 重要度の定義

重要度	サービス停止	利用者	利用者への告知
A	停止	不特定多数	実施
B	部分停止		必要に応じて実施
C		限定される	原則実施しない

(3) セキュリティ監視

(ア) 脆弱性情報の収集

法人インフォで使用しているソフトウェアに関する脆弱性情報を脆弱性公表サイトから日々取得して予防保守を実施した。

(イ) 侵入検知

fail2ban を使用して SMTP サーバへの不正アクセスを検知し計 1,007 (+860) の IP アドレス遮断を実施した。

```
10.244.188.203 - root@ip-10-0-1-40:~ VT
ファイル(F) 編集(E) 設定(S) コントロール(Q) ウィンドウ(W) ヘルプ(H)
[ec2-user@ip-10-0-1-40 ~]$ sudo su -
Last login: Tue Jan 18 02:33:39 UTC 2022 on pts/0
[root@ip-10-0-1-40 ~]# fail2ban-client status postfix-sasl
Status for the jail: postfix-sasl
|- Filter
|   |- Currently failed: 2
|   |- Total failed:      3193
|   \- Journal matches:  _SYSTEMD_UNIT=postfix.service
|- Actions
|   |- Currently banned: 4
|   |- Total banned:      1007
|   \- Banned IP list:    179.61.223.143 77.247.110.134 2.57.122.249 77.247.110.17
[root@ip-10-0-1-40 ~]#
```

(4) 予防保守・定期保守

セキュリティ情報・アップデート情報を日々確認し、年間 2,000 件あまりの予防保守を実施している。予防保守によって検知した本システムに影響のあるセキュリティ情報・アップデート情報については、プロジェクトで定めた基準に基づいて対策を実施する。

基本的にソフトウェアのアップデートは定期保守にて実施するが、緊急性が高い事象については、回避や低減等のアップデート以外の対応も含めて協議して実施する。このため、予防保守の結果について定期報告の対象として報告を行った。

4.2. 保守・運用作業準備

(1) 保守・運用作業計画書の作成と更新

保守・運用作業計画書を作成し、令和3年4月に承認を受けて本事業を開始した。

(2) 障害対応

障害管理手順を定め、令和3年4月に承認を受けて本事業を開始した。

(3) システム管理者マニュアルの更新

当年度の改修内容に応じて適宜修正を実施。最終版は納品物として納める。

(4) 利用者マニュアルの更新

当年度の改修内容に応じて適宜修正を実施。最終版は納品物として納めるほか、G Bizインフォサイトにて公開中。

- <https://info.gbiz.go.jp/about/document/HowTo.pdf>
- <https://info.gbiz.go.jp/common/data/resourceinfo.pdf>
- <https://info.gbiz.go.jp/api/>

(5) 定期的な報告

運用・保守の状況、稼働統計情報等を毎月実施している。

(6) 引継ぎ

前年度より引き続き令和3年4月から稼働。

(7) 引き渡し

次年度保守・運用調達に際して、システムの引き渡しがスムーズにできるように各種ドキュメントを作成・整理し、成果物として納品する（令和4年3月予定）。

4.3. 掲載情報の管理

当該サイトに掲載する情報について管理を実施した。具体的には以下の通り。

(1) サイトの活用事例の管理

下記のとおり実施（トップ >活用事例集）

<https://info.gbiz.go.jp/example/>

運営事務局において収集され提供、公開の許諾の得られたコンテンツを公開することとしている。当年度においては追加・変更・削除は生じていない。

(2) 「お知らせ」追記

下記のとおり実施（トップ >お知らせ）

<https://info.gbiz.go.jp/information/>

G ビズインフォの利用変更が発生するイベント（サービスの改善や変更等）や運営に関する告知が発生した場合に、利用ユーザー（不特定かつ一般者が対象）に対して運営事務局指示のもと告知を行うこととしている。当年度においては計 3 回の告知に対応した。

(3) 「法人活動情報追加のお知らせ」追記

下記のとおり実施（トップ >法人活動情報追加のお知らせ）

https://info.gbiz.go.jp/data_additional_information/

G ビズインフォでは 2.1 章の取組により法人活動情報追加が行われており、特に手作業による情報追加は不定期で追加更新となるため、それらを実施したタイミングで告知を行うこととしている。当年度においては計 14 回の告知に対応した。

(4) 本システムに関する記事情報の管理

下記のとおり実施（トップ >関連掲載記事）

https://info.gbiz.go.jp/related_article/

本事業と関係あるコンテンツとして、当年度においては 3 件の掲載掲載記事の紹介を行った。

また、定期的に以下の対応を実施している。

- ・ 公開先で非公開となった場合のリンク閉塞対応
- ・ 関連掲載から 1 年以上を経過した記事に対するトップページ表示からの除外

5. 事業実施上の知見

(1) 電子署名の導入

初年度における試行運用の側面があるため、PDF の電子署名はスクラッチ開発で実施した。スクラッチ開発におけるメリットとして初期段階で利用数が見通せないなかで初期コストのリスクを抑える（発行数における単価が低く抑える）ことがあげられるが、今後の電子署名技術の発展によりサービスの維持管理を行うためにプログラム保守等が必要になる。

(2) 決算情報について

G ビズインフォは、標準化されたデータを収録し公開することを基本としているが、官報の決算情報は法人毎に項目名称、データ形式が統一規格となっておらず、データ標準化の取組自体も進んでいないため、印刷局側が保有する項目をそのまま収録する対応となった。決算項目が提出側で自由に定められる性質であり、これに適合するため XML 形式によるデータ授受を具備することでデータ公開している。将来的に情報流通を円滑におこなうためには、決算情報データの標準化が行われる必要がある。

(3) 保守・運用における成果指標

本案件の保守・運用作業を実施するにあたり、以下の考え方をもとに成果指標を選定している。

- a) いつでも計測可能なものであること
- b) 測定した数値によって実施効果が推量できるものであること
- c) 経年のベンチマークによって改善効果が分析できるものであること
- d) 定義づけが不動なものであって PDCA サイクルを確立でき、
次年度以降にも組み込めるものであること

各成果指標について目標を設定して実行しており、これら成果指標に対する主な実績について以下に記載する。

2021 年度の成果指標（実績）

① 稼働維持

- H P 稼働時間 24 時間 365 日（※1）
- サービス稼働率
 - ・ 画面サービス 100.0%（※1）
 - ・ REST-API サービス 100.0%（※1）
 - ・ SPARQL-API サービス 100.0%（※1）
- サービス停止除外時間
 - ・ 計画停止時間および、DDoS/DoS 攻撃等によるインターネット遮断時間
 - ・ 政府または政府機関の行為、法律・規則・命令の遵守、戦争、反乱、革命、暴動などの不可抗力の事態によりサービス提供ができなくなった場合
 - ・ その他、貴省が停止を必要と判断した場合（※1） サービス停止除外時間を含まない。

② データ拡充（2022 年 2 月末現在）

- 登録レコード数（件） # G ビズインフォが保有する法人活動情報の登録件数
5,189,732 件
 - ・ 特許データ 4,106,513 件
 - ・ 特許以外 1,083,219 件
- 追加レコード数（件） # 2021 年度に SE 作業で G ビズインフォに登録した件数
71,932 件（特許以外）
 - ・ 特許データ -1,909,663 件※
 - ・ 特許以外 71,932 件

※前年度同様に 10 ヶ年分を対象に収録。追加件数がマイナスとなるのは特許庁において特許分類（FI 分類、IPC 分類）を統合したことによるもの。
今後もリソースの範囲内で 10 ヶ年分を目標に収集・再収録を行っていく想定。
- データ品質
 - (a) 2021 年度受領したデータにおいて法人番号が特定されたもの
 - ・ 法人番号付番率 97.5%（G ビズインフォ側で付番したものを含む）
 - ・ 元付番率 97.3%（G ビズインフォ側で付番したものを除く）
 - (b) 2021 年度受領したデータにおいて正常登録できたもの
 - ・ 登録率 95.5%（G ビズインフォ側で補正したものを含む）
 - ・ 適合率 95.4%（G ビズインフォ側で補正したものを除く）

※21 年度の各府省データはこれからデータ登録を実施するため、データ品質の数字は大きく変動する見込み。

③ 利用促進（2月末時点）

➤ 画面訪問数	4,800,796 回／年
➤ API 訪問数	95,330 回／年

利用促進の成果指標について、例年の傾向よりアクセス数は訪問数（セッション数に相当）の件数に比べて月毎の偏差が極端になる傾向があるため、月毎に評価する場合の成果指標として訪問数を採用。アクセス数については参考値として年間統計を記録するに留めた。当年度（2021年度）のアクセス数に関しては次紙の＜参考＞欄を参照のこと

<参考>2021 年度のG ビズインフォ実績

(ア)データ登録件数（法人活動情報）2022 年 3 月末現在

	2020 年度 登録レコード数（件）	2021 年度 登録レコード数（件）
財務情報	4,300	4,440
特許情報	6,016,176	4,106,513
届出・認定情報	180,886	262,605
補助金情報	425,065	514,586
調達情報	286,426	312,392
表彰情報	61,652	62,185
職場情報	13,135	16,862
合計	6,987,640	※ 5,279,583

※前年度と比較して件数が減少しているのは特許情報において

特許庁にて特許分類（FI 分類、IPC 分類）を統合したことによるもの。

(イ)アクセス数

2021 年度	画面		API	
	訪問数	PV 数	訪問数	アクセス数
2021 年 04 月	439,732	703,602	3,907	27,495,976
2021 年 05 月	438,200	743,472	3,919	34,616,421
2021 年 06 月	436,814	771,352	4,477	35,065,785
2021 年 07 月	372,498	576,872	4,519	35,924,413
2021 年 08 月	373,460	722,886	4,149	35,017,340
2021 年 09 月	403,774	617,775	6,677	35,229,789
2021 年 10 月	432,414	700,977	10,002	70,937,554
2021 年 11 月	423,277	771,547	12,393	31,267,183
2021 年 12 月	439,014	749,601	16,078	33,726,478
2022 年 01 月	535,079	821,877	16,445	33,933,374
2022 年 02 月	506,534	770,098	12,764	34,941,975
2022 年 03 月	518,764	811,152	13,007	67,037,096

以上